



Title	Disparities among Japanese municipalities in recommendations for routine and catch-up HPV vaccinations
Author(s)	渡邊, 佑子
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/101830">https://hdl.handle.net/11094/101830</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

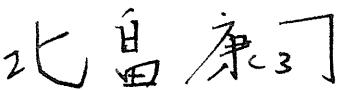
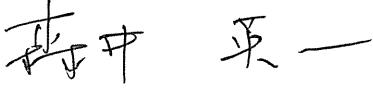
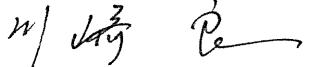
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 文 内 容 の 要 旨  
Synopsis of Thesis

氏 名 Name	渡邊 佑子
論文題名 Title	<b>Disparities among Japanese municipalities in recommendations for routine and catch-up HPV vaccinations</b> (ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンの定期接種およびキャッチアップ接種に関する勧奨における日本の自治体間の格差)
論文内容の要旨(Abstract of Thesis)	
〔目的(Objective)〕 令和4年4月よりHPVワクチンの定期接種の積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も開始された。これらの周知・勧奨状況について全国の自治体における実態を調査することとした。	
〔方法ならびに成績(Methods/Results)〕 2022年9月、東京及び大阪府下の全自治体、全国の県庁所在地の133の自治体に対し郵送でアンケート調査を行った。82の自治体(61.6%、総人口規模:3227万人)、より回答が得られた。回答時点で、定期接種については75自治体(92.6%)が接種に関する通知や予診表を送付済みであったが、小学6年生を含めた全ての対象学年に送付している自治体は40自治体(48.8%)のみであった。また、キャッチアップ接種に関しては、70自治体(85.4%)で対象者への通知が送付されていたが、全ての対象年齢においてワクチンの種類、接種回数、中断の有無を含めた正確な接種歴が残っているのは54自治体(65.9%)のみであり、10自治体(12.2%)では接種歴が全く残っていなかった。また、キャッチアップ接種対象者への再通知(リコール)を実施予定と回答したのは2自治体(2.4%)にとどまり、23自治体(28.0%)が実施しない、54自治体(65.9%)が未定と回答した。	
〔総括(Conclusion)〕 HPVワクチンの積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も開始されたが、勧奨の仕方には自治体間で大きな格差があることが判明した。特に、キャッチアップ接種については、対象者を正確に抽出できず、適切な勧奨を行えていない自治体が多数存在することが明らかとなつた。このHPVワクチンの勧奨における自治体間の格差が今後、自治体毎のHPVワクチン接種率や、更には子宮頸癌・前癌病変の発症率に影響を与える可能性が考えられた。	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名) 渡邊 佑子		
論文審査担当者	(職)	氏 名
	主 査 大阪大学教授	
	副 査 大阪大学教授	
副 査 大阪大学教授		
論文審査の結果の要旨		
<p>本研究は、HPVワクチンの定期接種およびキャッチアップ接種における自治体間の勧奨状況の格差を調査した。2022年9月に東京及び大阪府下の全自治体、全国の県庁所在地の自治体を対象に郵送アンケートを実施し、82自治体（61.6%）から回答を得た。定期接種に関しては、92.6%の自治体が通知や予診表を送付していたが、小学6年生を含めた全学年に対応しているのは48.8%にとどまった。キャッチアップ接種については、85.4%の自治体が通知を送付していたが、全対象者の接種歴を正確に把握している自治体は65.9%、接種歴が全く残っていない自治体は12.2%であった。また、再通知を実施予定の自治体は2.4%に過ぎなかった。これらの結果から、自治体間で対応に大きな差があることが明らかとなり、この格差がHPVワクチン接種率や将来的な子宮頸癌の発症に影響を与える可能性が示された。本研究は、自治体間の格差是正に向けた基盤となる重要な知見を提供し、博士（医学）の学位授与に値する。</p>		